

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 25 日現在

機関番号：34434

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25884086

研究課題名(和文) 北太平洋からみる日本の開国 アメリカ北太平洋測量艦隊に着目して

研究課題名(英文) The Opening of Japan and the North Pacific Ocean : The U. S. North Pacific Surveying Expedition

研究代表者

後藤 敦史 (Goto, Atsushi)

大阪観光大学・国際交流学部・講師

研究者番号：60710671

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：1855年に来日したアメリカ北太平洋測量艦隊に注目し、19世紀中葉における日本開国の国際的意義について、北太平洋という空間軸のなかで再検討する研究を実施した。本研究を通じて、アメリカ合衆国がペリー艦隊と、北太平洋測量艦隊、および後者の補完事業として派遣した測量遠征隊によって、日本列島を含む北太平洋の科学的情報を収集していったこと、また、これらの一連の測量に対応するかたちで、欧米諸国の測量活動に対する徳川幕府の外交姿勢も変化していったことが明らかとなった。以上の研究成果を受け、今後は欧米諸国の日本測量の特質と日本側の対応について、通時的に検討することを目指したい。

研究成果の概要(英文)：Through this research, I attempt to reconsider the historical characteristics of the opening of Japan in the mid-nineteenth century by focusing on the U. S. North Pacific Surveying Expedition that came to Japan in 1855. My research reveals that America collected information on the area around the North Pacific Ocean, including on Japan, by dispatching Perry's Expedition and the North Pacific Surveying Expedition. These expeditions had a significant influence on both American and Japanese foreign policies.

研究分野：日本史

キーワード：北太平洋 測量 海図 幕末 開国

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の学術的背景

19世紀半ばの日本開国の歴史に関しては、従来、1853年のペリー来航や1856年のハリス来日を中心に描かれることが多かった。しかし近年、このようなペリーやハリスを中心とした開国史理解に対して多くの批判が出されている。また、18世紀以来の欧米諸国による北太平洋世界への進出に注目し、そのなかで、日本開国をより長い時間軸から、また空間軸としても北太平洋という広い枠組みでとらえ直す研究が増えつつある。本研究は、如上の学術的・研究的背景を念頭に、北太平洋海域一帯の測量を目的にアメリカ海軍が派遣し、1855年には開港地である下田や箱館にも来航したアメリカ北太平洋測量艦隊(1853-1856年)に注目し、北太平洋という空間軸のなかで日本開国の歴史的意義を再検討する、ということを目的に開始したものである。

(2) 研究代表者の着想の経緯

本研究課題を開始するまで、研究代表者(後藤敦史)は徳川幕府の外交文書を用いながら、1840-50年代の幕府外交の特質を検討し、成果をあげてきた。そのなかで、幕府の外交方針に対し、1855年来日したアメリカ北太平洋測量艦隊が大きな影響を与えたという点を実証的に明らかにすることができた。しかしその一方で、同艦隊に関しては、日本国内ではほとんど知られておらず、そのために同艦隊がどのような経緯で日本に来航したのか、という点も十分検討されているとは言い難い状況にあった。日本開国史や幕末外交史の進展のためにも、一次史料を用いて実証的にアメリカ北太平洋測量艦隊について検討する必要性を認識するようになったことが、本研究課題の開始にいたった動機である。

2. 研究の目的

上記のように、本研究は日本開国史の歴史的意義を再検討するということが最大の目的である。

その際に、多くの先行研究がペリー艦隊やハリスの対日外交ばかりに着目してきたという問題点を踏まえ、あえて北太平洋測量艦隊というこれまであまり知られてこなかった艦隊に注目をした。この艦隊は、アメリカ海軍が北太平洋海域一帯の測量を目的に派遣した艦隊であり、同艦隊を検討することは、当該期における太平洋進出策の特徴と、そのなかでの対日外交の位置づけを検討することにもつながる。それはまた、ペリー艦隊の役割を再検証することも意味している。先行研究とは異なる視角で日本開国史の歴史的意義を考察するという研究の独自性についても、積極的に打ち出していくことが重要である。

3. 研究の方法

(1) 一次史料の読解

アメリカ国立公文書館には、アメリカ北太平洋測量艦隊に関する海軍の史料が所蔵されており、それらの読解を中心に研究を進めていく。また、同艦隊は太平洋の測量という科学的探査を主目的としており、それらの科学的探査の成果、とくに海図についても調査を行う。海図についても史料として活用し、アメリカによる日本列島の「空間把握」という面からも研究を進めていく。

(2) 二次文献の幅広い利用

太平洋の測量を主目的にしたアメリカ北太平洋測量艦隊の歴史的背景を探るためには、外交史に限らず、太平洋をフィールドにした多くの先行研究に目を配る必要がある。それにより、18世紀以来の欧米諸国の太平洋進出に関する先行研究の成果と、本研究課題による成果を接続させ、日本開国史を多様な観点でとらえ直すことにつなげていく。

4. 研究成果

(1) アメリカ対日外交の特質

アメリカ北太平洋測量艦隊の検討によって、アメリカ対日外交における同艦隊の比重が従来考えられていたよりも大きなことが成果として明らかになった。具体的には、日米和親条約の締結(1854年)によって、アメリカ側は日本が「開国」したと認識していたが、日本側にとっては、同条約はあくまでも「和親」という関係を約束しただけで、鎖国や開国という方針に関する内容とは認識されていなかった。このような認識の相違を「発見」したのが、条約締結後に来日した測量艦隊の司令長官ジョン・ロジャーズであり、ロジャーズの報告書は、日本に赴任することになっていたタウンゼント・ハリスにも伝えられている。従来、アメリカ対日外交は、ペリーからハリスへ、という経緯でとらえられていたが、その間にロジャーズを位置づけることで、19世紀半ばにおけるアメリカ対日外交の特質のより詳細な解明につながることが今後期待される。

(2) アメリカによる日本列島の空間把握

アメリカ国立公文書館に所蔵されているアメリカ北太平洋測量艦隊の海図の原図を調査するなかで、同国による日本を含む太平洋海域の空間把握の過程についても検証することができた。ペリー艦隊による日本列島近海測量の成果は、ロジャーズ率いるアメリカ北太平洋測量艦隊に引き継がれており、ペリー、ロジャーズという順で日本近海測量が進んでいったことが明らかとなった。さらに、1858年には北太平洋測量艦隊の補完事業として、アメリカ海軍士官のジョン・M・ブルックが派遣されている。このブルック測量隊による海図についても調査をすることができ、その結果、アメリカによる日本列島の空

間把握が、「ペリー→ロジャーズ→ブルック」というかたちで進められたことを解明できた。これは、対日外交における「ペリー→(ロジャーズ)→ハリス」とはまた性格の異なる日米関係の軸として注目されるべきものである。

本研究を通して調査した海図の点数は、以下の通りである。

ペリー艦隊...19点

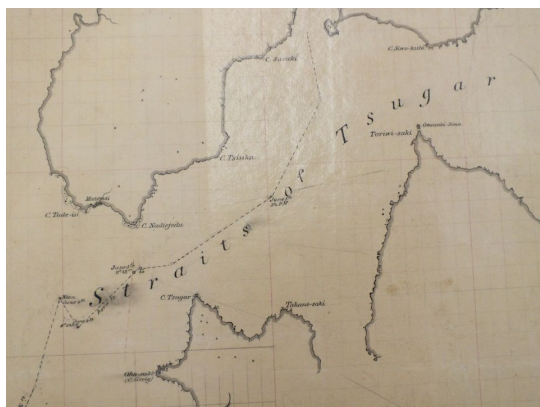
北太平洋測量艦隊...99点

ブルック測量隊...15点

上記のうち、北太平洋測量艦隊の海図調査については、本研究課題よりも前に、大阪大学大学院文学研究科「多言語多文化研究に向けた複合型派遣プログラム」(日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」)により調査(2011年8月2日-9月29日)をおこなった際の成果も含んでいる。

なお、以下の写真は、アメリカ北太平洋測量艦隊による海図である。従来、歴史学の分野では海図を史料として使用するということが少なかったが、今後の検討課題として、日本列島が18世紀以降、どのように欧米諸国によって空間的に把握されていったのか、という点を明らかにするためにも、海図の積極的利用が期待される。

【写真1】津軽海峡の海図



【写真2】能登半島の海図



(備考:【写真1】【写真2】ともに、アメリカ国立公文書館 館 所蔵。史料請求番号は、RG37, 451.36, #23)

(3) 測量に対する日本の認識

北太平洋測量艦隊を中心に、ペリー艦隊やブルック測量隊も含めながら、アメリカの日本近海測量事業に対する幕府の対応の特質を検討するなかで、日本における測量に対する認識の変遷についても明らかにすることができた。つまり、ペリー艦隊や北太平洋測量艦隊の段階では、欧米による測量はまさに「外圧」を意味していたのが、1859年に来日したブルックに対しては測量にむしる協力的であったという点である。ただし、このような認識の変遷の要因については、本研究期間では明らかにすることができなかった。今後の課題としては、アメリカだけではなく、他の欧米諸国の事例も参照しつつ、日本国内の史料の調査をさらに進めていくことで、測量と幕末外交という関連で研究を進めていくことを目指していきたい。

(4) 太平洋からみた日本の開国

アメリカ北太平洋測量艦隊の派遣経緯などを見るなかで、アメリカ海軍や国務省が、太平洋蒸気船航路の開設を軸に、太平洋を通して世界での「覇権」確立について多様な観点から構想を練っていたことを明らかにすることができた。そのなかで、日本についても、ペリー艦隊によって開港するというのはアメリカ外交政策全体のなかでは単なる「手段」であって、太平洋進出という「目的」のなかに日本の開港があり、そして日本近海測量があったという点を十分に踏まえることの重要性もあらためて認識することが可能となった。それは、太平洋という空間軸で日本の開国の考察をさらに深めていくことの必要性も意味している。まだ残された課題、また新たに浮上した課題も多いが、本研究による成果を踏まえることで、幕末外交史研究、東アジア～太平洋史研究、さらには世界史研究のさらなる進展を目指していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

後藤敦史「アメリカ北太平洋測量艦隊(1853-1856)による海図とその目録」、『外邦図研究ニューズレター』10号、32-44頁、2013年8月、査読無

<http://www.let.osaka-u.ac.jp/geography/gaihouzu/newsletter10/>

後藤敦史「一外国人が見た開国日本—アレクサンダー・ハーバーシャムの航海記より—」、『大阪観光大学紀要』14号、5-14頁、2014年3月、査読無

<http://library.tourism.ac.jp/No14gotoatsushi.PDF>

後藤敦史「書評 福岡万里子著『プロイセン東アジア遠征と幕末外交』」、『明治維新史研究』11号、54-61頁、2014年4月、査読無

後藤敦史「19世紀アメリカ合衆国の測量事業と幕末日本」、『日本史研究』634号、32-51頁、2015年6月、査読有

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

後藤 敦史 (GOTO, Atsushi)
大阪観光大学・国際交流学部・専任講師
研究者番号：60710671

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：